

労働組合運動はなぜ重要なのか

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『学習の友』2016年6月号に掲載されたものです。〕

「いまさら労働組合なんて」と思っている人がいるかもしれません。労働組合運動の低迷もあって、労働という言葉も労働組合運動についても、今やマスコミでは「死語」扱いになっているからです。

しかし、働くことも働く人々もいなくなったわけではなく、その人々の環境や条件が大きく改善されたわけでもありません。また、昨年の戦争法に反対する運動では、自治労や日教組が参加する連合系の「戦争をさせない1000人委員会」や全労連などが加わる「憲法共同センター」、市民団体という3つの潮流による「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が中心になったように、労働組合も「縁の下の力持ち」として重要な役割を果たしました。それなのに、なぜ「死語」となってしまったのでしょうか。「死語」としてしまったままで良いのでしょうか。労働組合とは何か、その運動はどのような課題を持ち、なぜ重要なのか。基本に立ち返り、この問題について考えてみることにしましょう。

1 労働組合とは何か

大衆的で階級的な団体

働く人々が自らの利益や要求の実現をめざして団結する組織が労働組合です。思想・信条や政党支持などにかかわらず誰でも入れる大衆的な組織であると同時に、資本家階級による搾取と抑圧に反対して闘う階級的な組織です。その基本的な原則は、資本からの独立、政党からの独立、一致する要求に基づく行動の統一の3点です。

構成員の利益の実現をめざして活動する点では、労働組合も他の利益団体と基本的には変わりませんが、ただ一点だけ、大きな違いがあります。それは生産活動を止めることによって資本家に圧力をかけることができるということであり、これがストライキと呼ばれるものです。

労働組合は憲法や法律で保護されており、スト権が確立されていれば、労働組合の正当な権利としてストライキが認められています。このような強力な武器を背景に、労働組合は要求実現の活動を行います。これが労働組合運動の原点であり、その力の源泉はここにあります。

労働組合の目的

労働者は自分の働く能力（労働力）を売ることによってはじめて対価（賃金）を得ることができます。しかし、両者の力関係は対等ではありません。労働力は労働者の身体に属しているために保存することができず、働きたい人が沢山いてバラバラに交渉すれば安く買いたたかれてしまうからです。

このような不利な条件を克服するとともに、搾取と抑圧の制度そのものをなくすことをめざして労働組合が誕生しました。皆が入って団結すれば競争を抑制でき、困ったときには助け合え、ストライキを背景に集団で交渉（団体交渉）すれば対等な立場になります。また、搾取制度をなくして新しい社会を作るために、政治を変える統一戦線運動の一翼を担うことも労働組

合の大切な目的になっています。

同じような仕事をしている労働者を幅広く仲間にするれば、団結力が高まり交渉力も強まります。同じ産業で働く人々を中心に組織するのが産業別労働組合で、同じ企業や事業所などで働く人々を組織するのが企業別労働組合です。日本の労働組合は企業内や企業グループごとに組織されている場合が多く、企業の利害にとらわれやすいという弱点を持っています。

2 労働組合運動の領域

経済的な領域

労働組合運動が活動するのは、まず第1に経済的な領域です。雇用・賃金などの労働条件は労使間の交渉を通じて決まります。これは産業や企業内部で自主的に、また日常的に取り組みれます。

日本の場合、とりわけ賃金や労働時間などに関わる交渉は春に足並みをそろえて実施されるのが通例になっています。これが春闘（「春季闘争」「春季生活闘争」「春季労使交渉」などの略）で1055年から始まりました。この春闘などの集団的な交渉を通じて、毎年、その年の賃金や労働時間などが決まります。

政治的な領域

第2に、政治的な領域があります。雇用の形態や失業補償、最低賃金、労働時間の規制などにかかわる法律や制度を改善するために、政府や自治体を相手に取り組む必要があるからです。労働条件の改善のためにも搾取をなくすためにも、労働組合は経済闘争と政治闘争を統一して取り組まなければなりません。

具体的には、労働基準法・労働組合法・労働関係調整法という労働3法など労働関連の法律や制度についての政策・制度闘争、労働の規制緩和や非正規労働者の拡大に反対する運動、税制や社会保障制度に関わる運動などです。また、一致した要求にもとづく労働組合と政党との協力・共同は、要求実現のためにも平和を守り民主主義を確立するためにも必要です。

思想的イデオロギー的な領域

第3は、思想的イデオロギー的な領域です。労働組合の団結や活動のあり方にとって組合員の考え方や感じ方は重要な意味を持つからです。労働組合員の政党支持は自由で、労働組合は組合員の政治活動の自由を保障しますが、同時に、学校教育やマスコミ、企業内教育などを通

じた政府や財界からの思想的な攻撃に反撃する必要があります。

このような思想的な攻撃は、搾取・対立関係を否定する労資協調主義、悪いのは自分だと思いつまみせることで権利意識をマヒさせる自己責任論、共産党に対する偏見と敵視を振りまいて団結を阻害する反共主義などの形で現れます。これに打ち勝って、労働者の階級的な自覚を高めるためには、社会の仕組みや労働組合運動の意義と重要性についての学習活動が欠かせません。

職業的専門的能力の向上

第4に、職業的専門的能力の向上に取り組む必要があります。とりわけ職業的な労働組合にとって、専門的な能力を向上させたいという組合員の要求に応えることは重要です。

一般的な労働組合であっても、職業人としての技術や能力を身に付け、向上させるための職業教育に取り組むことが必要です。職業人として職場の信頼を勝ち取るためにも、技術の発展に遅れないためにも、労働組合としてもきちんと位置付けてこのような能力の向上に取り組まなければなりません。

3 労働組合運動が取り組むべき課題

雇用の量と質の確保

労働組合運動が取り組むべき課題の第1は、雇用の量と質の確保です。働く意思を持つ人がすべて働けるような雇用の場を確保すること、解雇や失業などによって職を失うことのないようにすることなどの雇用拡大と継続雇用の維持に取り組むことが必要です。

同時に、雇用人の責任が曖昧で劣悪な賃金や労働条件であったり、期限が切られていたり（有期雇用）、いつ雇い止めになるか分からないような不安定な非正規雇用であったりしてはなりません。期限について定めのない直接雇用であること、失業しても生活を維持し再就職できるようにする失業補償と職業訓練を充実させることも必要です

生活できる賃金の取得

第2は、生活できる賃金の取得です。賃金は労働力の価格として支払われますが、それは働く人々の生活が維持されるだけでなく、通常の家庭生活を営んで次の世代を養育できるだけの

水準でなければなりません。正規と非正規の均等待遇や同一労働同一賃金の実現、最低賃金の引き上げも必要です。

働いて得た賃金があまりにも少なく、まともに生活できないような「ワーキングプア」が増えれば労働者の世代継承が困難になり、持続不可能な社会になってしまいます。少子化の背景には低賃金の問題があり、非正規でも生活できる賃金の保障は働く人々だけでなく使用者を含めた社会全体の課題となっています。

生存を脅かさない労働時間の実現

第3は、生存を脅かさない労働時間の実現です。長時間にわたる過密な労働は、働いている労働者本人の健康や精神を蝕んで過労死や過労自殺、メンタルヘルス不全などの社会問題を生み出しています。このような健康破壊は、せっかく育てた労働力を活用できなくなるわけですから、企業にとっても大きな損失です。

長い労働時間や通勤時間によって帰宅が遅れば、まともな家庭生活を営むこともできなくなります。余暇を過ごしたり、育児など子供と共有する時間を確保したり、政治や社会の問題に取り組んだりすることは、普通の市民として生活するための最低限の条件です。労働時間を短縮して家庭での生活時間を確保することは、働く人々の健康を維持するだけでなく、日本の

社会をまともにするために必要な不可欠の課題になっています。

労働と生活を支えられる社会保障の実現

第4に、労働と生活を支えられる社会保障の実現です。働く人のライフステージに対応して必要となる経費や生活費は年齢に応じて変化します。結婚して家庭を持ち子供が生まれたり、親の介護が必要になったり、加齢によって病気がちになったりすれば、それに対応した費用が必要になります。

これらは年功的な賃金によって確保されてきましたが、能力主義による成果・業績主義賃金が主流になれば、行政によって社会的に下支えされなければなりません。このような課題は労働組合運動が企業の枠を超えて政治にも働きかけることが必要になる背景の一つにもなっています。

労働組合の組織化

第5に、仲間を増やすこと、つまり労働組合の組織化です。労働者の最大の強みは数が多いということにあり、組合員を増やすことによって競争の是正や交渉力の強化、相互扶助のため

の財源の確保や手厚い援助などが可能になります。労働組合の側からすれば自らの存否に関わる重要な課題ですが、組合員の側からすれば要求実現のための武器を強めることとなります。昨今のように競争が拡大して孤立感や疎外感が強まっている職場では、仲間のいる幸せを得られる場もあります。労働組合に入ってもらうことは分断され孤立している仲間を救い、悩みを相談できる仲間の幸せを分かち合うことであり、組織する側だけでなく組織される側にとっても大きなメリットがあるということを忘れてはなりません。

むすび

労働組合は団結によって不利な条件を是正するためのものです。これによって労働者は資本家と対等になるのであって、それを上回る力を得て有利になるわけではありません。

また、資本家と労働者の基本的な利害は対立していますが、相互に依存する関係でもあります。労働者がいなければ企業は存立できず、企業がなければ労働者は働く場を得ることができないからです。

長い間の労働組合運動によって多くの成果が得られた結果、その必要性が十分に認識されず、労働組合の組織率が下がり、運動としての活力が低下しています。しかし、労働組合運動がなければ、雇用の確保や賃金の引き上げ、労働条件の向上も働く人々の人権を守ることでもできな

くなります。

その結果、働く人々の困難が増し、非正規雇用の増大、貧困化や格差の拡大、過労死や少子化、可処分所得の減少による景気の低迷などの社会問題が生まれています。現代の社会では市民や消費者は同時に労働者や生産者でもあり、働く人々の困難は直ちに社会全体の問題の発生につながるからです。

日本における社会問題の解決のためにも、労働組合運動が活力を回復し、働く人々の労働と生活条件の改善のために大きな力を発揮することが求められています。労働組合運動が果たすべき役割とその重要性は低下していません。経済と社会の再生のためにますます大きなものになっているのです。